

在日韓国・朝鮮人の分布と職業

35期生

I テーマ設定の理由

去年は祖父と父の渡日エピソードをまとめ、日帝の朝鮮侵略の歴史を調べた。そこで、私が日本に住む上で勿論仕事を持つわけだが、自分のおかれている立場というものをつかんでおくことを考えた。そしてもう一つ、京阪神に在日韓国・朝鮮人が多いという事実を歴史的背景とともに追求していきたい。

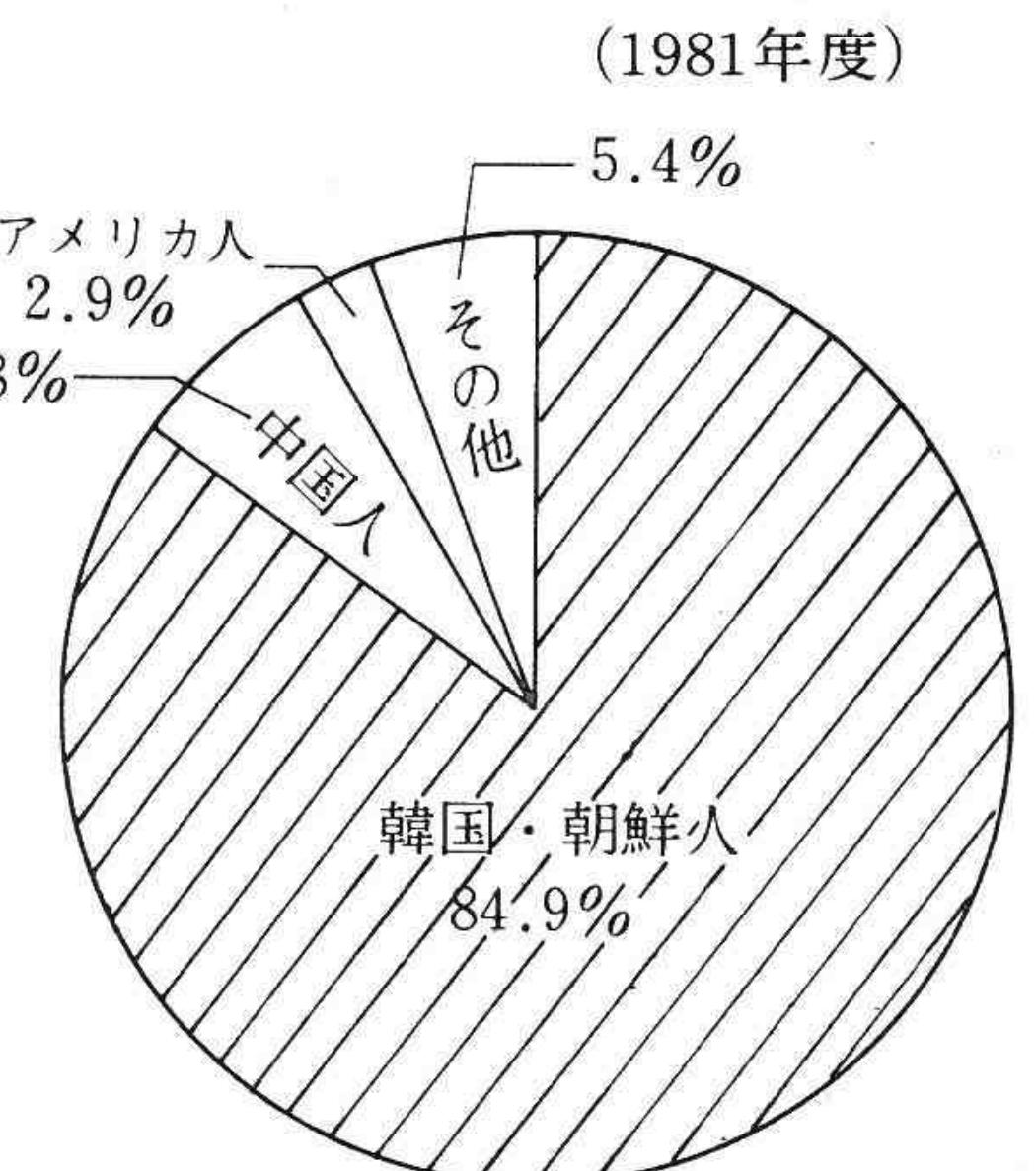
II 研究方法

- (イ) 在日韓国・朝鮮人の地域分布、就業形態に関する資料・文献を読む。
- (ロ) いくつかの資料を取り上げ、考察する。地域分布に関しては、去年の研究内容である歴史的背景も充分に取り入れる。

III 本 論

[1] 在日韓国・朝鮮人の地域分布

① 在日外国人の登録人員



ここで、まず在日外国人のデータをあげておく。総合計78万人強。そのうち韓国・朝鮮人籍が66万5千人、中国籍が5万3千人。つまり、全体の約92%を占めているわけである。九割以上が旧植民地の人々及びその子孫なわけだ。日本において在日外国人問題を考える場合の大きな焦点はそれらの人々に対するものにおかれている、といつても過言ではないと言える。(韓国籍42万、朝鮮籍25万。戦後の時期はもちろん朝鮮籍が多かったが、永住権申請等の事情により韓国籍が非常に増えた)韓国・朝鮮人は1945年において、日帝のアジア侵

略の証として約237万人も居住していた。が、日本の敗戦によって多数帰国し、現在は60万人台に定着している。)

②は在日韓国・朝鮮人の地域分布を集約したもので、近畿地方に48%強が分布していることがわかる。その後に東京都周辺、中部地方、山陽、九州と続く。

③で明確であるように、京阪神の3府県のみで全体の46.3%を占めている。そして、この京阪神では大きな企業体も多い。にもかかわらず、在日韓国・朝鮮人にはその日

暮しの気の毒であるものも多い。

② 在日韓国・朝鮮人の地域別登録人員
(1981年9月30日現在)

近畿圏	322,675人	48.5%
大東京圏	126,624	19.0
中部圏	75,952	11.4
山陽圏	40,779	6.1
九州圏	37,056	5.6
その他	62,882	9.4
	665,968人	100.0%

田畠を持っているはずがなかったわけである。また、たとえ第1次産業に従事していたとしても、地方の田舎の方が差別意識が強かったため生活が困難であったはずだ。

③をみてのとおり、大阪、東京、兵庫、神奈川を始めとする大都市は人口が増加しているのに、一方、福岡その他の地方では減少する傾向にある。そこで、福岡と北海道での推移をとり上げてみよう。(④参照)

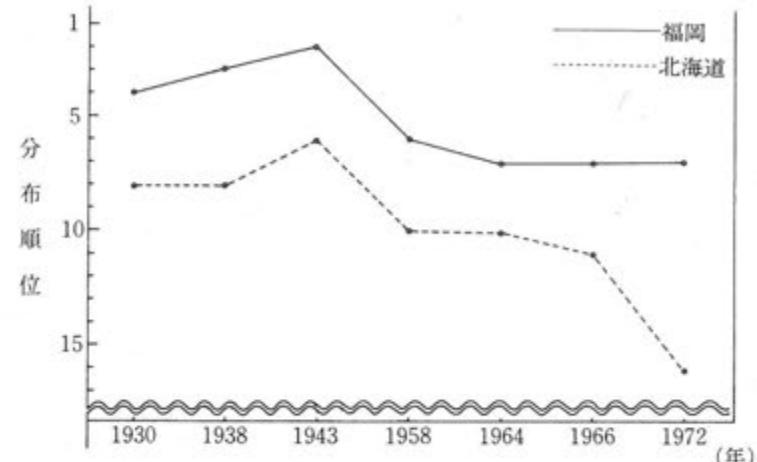
③ 在日韓国・朝鮮人の府県別登録人員

	都道府県	在籍人数	1981	1972	1964	1964年から1981年の増減比
1	大阪	186,187人	28.0%	28.3%	①26.4%	+ 1.6%
2	東京	74,366	11.2	11.5	②10.8	+ 0.4
3	兵庫	70,448	10.6	10.4	③ 9.9	+ 0.7
4	愛知	56,666	8.5	8.4	④ 7.7	+ 0.8
5	京都	46,998	7.1	6.9	⑤ 6.8	+ 0.3
6	神奈川	29,768	4.5	4.5	⑥ 4.2	+ 0.3
7	福岡			4.1	⑦ 7.8	
8	広島			2.5	⑨ 2.5	
9	山口			2.3	⑧ 3.1	
10.	岐阜			1.7		
	その他			19.4	23.8	
	合計	665,968人	100.0%	100.0%	100.0%	

“タコ部屋”で有名な夕張炭鉱だけでも、1945年に現在の北海道在住人数と同じくらいの韓国・朝鮮人が使われていたらしい。④より、1943年（敗戦前）には分布順位が全国2位、7位であった。危険な仕事場には何かというと韓国・朝鮮人が向けられた。日本敗戦後は帰国したものが多く、分布順位は7位、16位と転落した。炭鉱から解放された韓国・朝鮮人たちは、その後大都市へ移ってどのように暮したのだろうか。

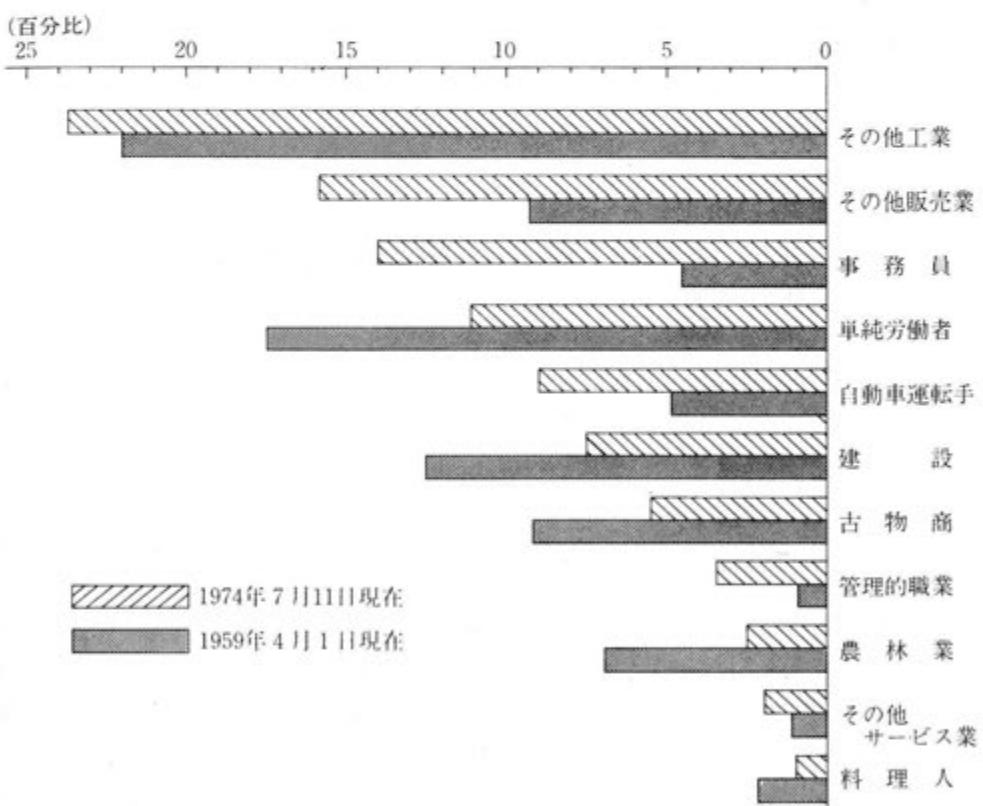
次に、大阪、東京、兵庫で約50%を占める。さらに工業都市である大阪、東京、兵庫、愛知、神奈川、福岡では70%近くになるのではないか、と考えられる。これらは在日韓国・朝鮮人の職業を知る上で重要なポイントとなるだろう。すなわち、第1次産業（農林水産業）に従事するものは少なかった。戦前から多数“強制連行”によって低賃金労働者（日本人の約半分）として大都市にいて、土地や

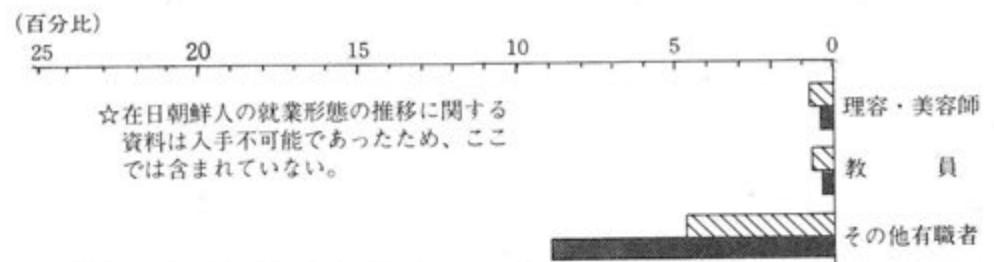
④ 福岡と北海道にみる増減動向



[2] 在日韓国人の就業状態

⑤ 在日韓国人の就業形態の推移





在日韓国・朝鮮人の経営する企業体にも大成したものもある。万国博覧会の太陽の広場の大屋根をつくりあげた、新日本工機（孫 達元氏、山口久一社長）。また、球団まで買収しなじみ深いチューインガムの王者、ロッテ製菓（幸 格浩氏、重光武雄社長）。その他、中堅企業まで成長した企業もあるが、平均的な韓国・朝鮮人社会からみれば、はるか雲の彼方に行ってしまった。

⑤より、職業別順位では①その他工業従事者②その他販売業③事務員④単純労働者⑤自動車運転手、建設、古物商、管理的職業……などで、90%以上を占めている。これらの数値からも、農林水産業等の第1次産業に従事するものは少ないことがわかるだろう。これは歴史的背景によって裏づけられる。強制連行によって連れてこられた者が田畠を手に入れることができようはずもなく、大都市へ流れ込む。そこで、土木建設、運転手などの単純労働者となるか、わずかの貯蓄によって自営業を営むことのできる販売業に従事する。また、上位3位までが、15年間ほとんど変化していないことも特徴的であるが、比較的小資本で可能な販売業、運転手などが着実に増加し、古物商、農林業などが減少しているのが目立つ。さらに、事務員が増加しているのは、韓国人の諸団体や金融機関などの発達を反映している。

以上、全般的な実態について述べたが、次に在日韓国・朝鮮人の約半数が居住する近畿地方、特に京阪神を中心に考察してみることにする。

A. 京阪神における韓国人企業の実態

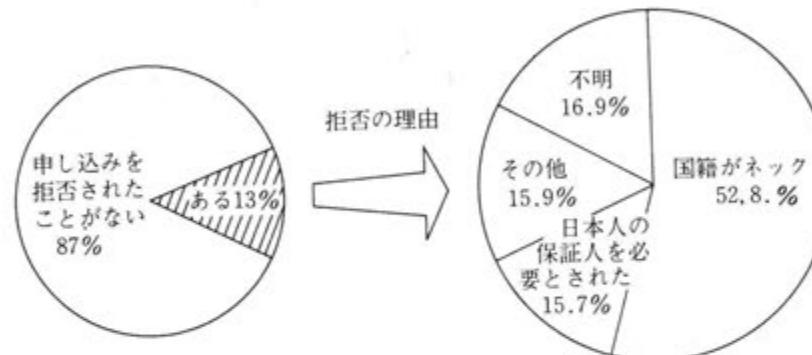
(1972年10月10日現在)

	大阪	兵庫	京都
①	鉄鋼・金属	ゴム・ケミカル工業	染織工業
②	化 学	レストラン・観光	土木・建設
③	料飲・観光	遊技場	機械・金属

左にあげたのは京阪神における企業体業種上位3位である。大阪は鉄鋼・金属関係が多く、内訳は製鋼・製鉄・金属加工・製鋼原料……の順で、過去の古鉄・屑鉄商からは脱皮したといえる。化学工業関係はビニール、プラスチック、ゴム関係の中小企業が圧倒的に多い。大阪における職業は種々雑多であり、これは猪飼野や鶴橋の市場を見て歩けばよい。神戸のケミカル工業は昭和25年ごろに神戸の韓国人たちに開拓された。世界で初めてというビニール・シューズから始まって、輸出で大いに外貨を獲得した。京都は進歩的である一方、保守的な面も多分にある。それは特に西陣織などの伝統工業に多く見う

けられる。在日韓国人で西陣織に従事するものが多数ということは、決して水商売中心ではなくそれぞれの地域社会に深く根を下ろしているといえるだろう。（ここで在日韓国人を使っているのは在日朝鮮人の資料が得られなかつたためである。以後も同様である。）

B. 韓国人企業と日本金融機関



日本金融機関の外国人に対する融資の差別は以前に比べ減ったといわれている。しかし、1982年に東京の韓国人商工人へのアンケートによると、まだかなり多い。上のグラフがそれである。差別的な拒否がかなりの割合を占めていることが明確である。ここで、神戸のある商工人の声を取り上げておく。

某ケミカルシューズ企業

「……外貨は獲得するし、納税も日本人以上の実績をあげているのに、融資面での差別はこたえましたね。国民金融公庫や中小企業金融公庫など、公の名のつくのはみなダメでしたし、組合長まで日本人にさらわれるし……」

某高級婦人服店

「仕入と販売にはそれほど差別を感じないけれども、やはり銀行は厳しいですよ。ある地方銀行では韓国人への融資に限度があることを、定款にまで載せて行員に徹底させてるんだから、かないませんわ……」

C. 社会制度上の職業制限

現在、在日外国人が社会制度上就業できない職種をあげてみる。

国家・地方公務員、代議士、議員、国公立小中高等学校教職員、公証人、弁理士、導船士、などがある。国家公務員、地方公務員などを規定する公務員項には国籍条項がないので、本来ならば外国人が公務員になるのはかまわないはずだが、日本のことは日本人だけで、という解釈から認められていない。国公立大学教員に関しては8年間にわたる運動の結果、1982年8月20日に認められた。現在、全国で約100名の韓国・朝鮮人が大学の教員である。

このうえ、民間会社の中堅以上や私立学校などはごく特殊な場合を除いて就職できず、大手会社の代理店や特約店も望みうすである。そこで、前にあげた業種に無関係な業種に従事せざるをえず、独特な分野か、水商売など、日本人のいやがる職業で生きるほかはない。“職業は生活の背骨である”（ニーチェ）背骨がまともについていなくて、健全を保てるだろうか。

IV 研究を終えて

ここに関西の韓国人学生の職業観の一部をあげてみよう。①将来、独立できるような方向、特に国立高専などは、中堅技術を修得できるので、進学希望者が多い。②ホワイトカラーよりも、ブルーカラーになって、韓国料理、中華料理、自動車の整備工など、現場で働く希望が増えてきた。③将来性のない日本の三流会社よりは、同胞企業に就職するケースが多く、希望者を完全に紹介している。ということである。これは若年層の声であるが、次に韓国人商工人の若年層に対する声をあげてみよう。“日本の社会は本人の要求に合わないし技術も身につかないで、早く自立・自主の道を見つけるのがよい。”“生産業は進出不能に近いから、レジャー関係に取り組むのがよい。”“この社会の差別構造は当分変わりそうにないから、学校を出る者は早くから自分の進路を定めて全力投球する必要がある。”“経済力よりも人間性が第一。人から信頼されることが大切である。”

私は生まれた時はもちろん日本にいたわけであるが、しかし韓国人なのである。よく考えてみると非常に奇妙なことであるような気がする。そして、附中に入つてからはそんなことはないが幼稚園や小学校の時は私をいじめる子もいた。公立の小学校へ入学することになった時でもややこしいことがあった。だから、こんなに住みにくい日本にいることもないと思い、なぜ韓国へ帰らないのかと疑問に思うことがよくあった。しかし、今は何となくではあるがその意味がわかりかけてきたような気がする。その上で、職業や学歴というものが重要なウエートを占めると思い、今回の研究に至ったような気がする。

若年層の職業感を前記したが、それに明確であるように道は非常に険しい。私自身としては社会制度上の職業制限はやめてほしい。公立の中学校の先生ぐらいさせてくれてもかまわないと思う。公務員は認めない、と言っても東京都人事委員会では清掃・汚物処理等については外国人にも認めている。

何しか、日本人にも信頼され、必要とされる人間になることが大切であるようだ。

[参考資料]

- 法務省入国管理局調査資料 韓国人商工会（東京・大阪・京都・兵庫）資料
日本の中の朝鮮（太平出版社） 兵庫県韓国人青年商工会資料
出入国管理とその実態（法務省入国管理局） 大阪韓国青年会議所資料
在留外国人の職業（法務省入国管理局）